

会社概要

商 号： 株式会社アグリ総研
 設 立： 2004 年 2 月
 代表者： 代表取締役 西川 嘉俊
 代表取締役社長 手塚 俊行
 資本金： 40,000 千円
 株 主： 日栄インテック株式会社

主な所属団体

一般社団法人 日本応用動物昆虫学会
 四国植物防疫研究協議会
 一般社団法人 日本植物防疫協会
 International Organization Biological Control
 東京農業大学 総合研究所研究会 生物防除部会
 一般社団法人 日本施設園芸協会
 日本生物防除協議会

アグリセクトオンラインショップむし工房（直販ネットショップ）

URL <https://mushikobo.agrisect.com>



主な事業内容

送粉昆虫（マルハナバチ）の研究・開発及び生産・販売
 生物農薬の研究・開発及び生産・輸入・販売
 農業資材・機器の研究・開発及び製造・輸入・販売

関係省庁

農林水産省 生産局	茨城県県南農林事務所
環境省 自然環境局	関東地方環境事務所
	九州地方環境事務所

楽天市場むし工房（ネットショップ）

URL <https://www.rakuten.co.jp/mushimeister>



株式会社アグリ総研

〒300-0506 茨城県稲敷市沼田 2629 番地 1
 電話 029-834-5455 FAX 029-834-5466
 九州事業所：
 〒861-4609 熊本県上益城郡甲佐町西寒野 856

アグリセクト営業部

東日本営業課：
 〒300-0506 茨城県稲敷市沼田 2629 番地 1
 電話 029-840-5977 FAX 029-840-5988
 西日本営業課（九州事業所内）：
 〒861-4609 熊本県上益城郡甲佐町西寒野 856
 URL www.agrisect.com



株式会社 アグリ総研

アグリ・トップ®



アグリ・トップ®クロマル DX



アグリ・トップ®マルハナ



アグリセクトてきおん君



アグリ・トップ®
まるはな冷すばこ



天敵製剤トップシリーズ



害虫誘引捕虫資材

安全・安心な農業の実現

アグリ総研が取り扱う商品は、テントウムシ(天敵製剤)やマルハナバチ(送粉昆虫)の昆虫等、自然界の摂理を利用する安全で安心な商品です。生産者にとって安全で省力化になり、消費者にとっての安全・安心につながっていくIPM(総合的害虫管理)農業を推進します。

稲敷事業所

九州事業所

第二事業所

弊社では、天敵昆虫やマルハナバチ等商品の品質向上に重点をおき、国内生産設備を拡充し、国内自社工場での徹底した系統選抜と品質管理により、いつでも最良の状態の商品を日本全国にお届けいたします。「アグリ・トップ®」は、その思いが込められたブランドロゴです。



充実の国内生産設備と徹底した品質管理

長年蓄積してきたオリジナルなノウハウと技術



多種類の昆虫の研究・飼育を行うことのできる充実した環境を備えています。ハウス(圃場)、ユニットハウス、インキュベーターを活用し、基礎研究から大量増殖生産開発まで行います。



国産品とオリジナル品

高品質な国産品、オリジナル品の研究開発を進めています。

オリジナルな天敵製剤の開発

国内で商品化している天敵製剤トップシリーズに新たな製剤が加わりました。次の新しい製剤の登録手続きも進行中です。

国内唯一、在来クロマルハナバチの国内大量生産に成功。安定生産を継続し、国内流通量を担える生産技術を確認しています。

夕バコカスミカメ



バコトップ(商品外観)

H28年～H30年 戦略的イノベーション創造プログラム(次世代農業水産業創造技)「持続可能な農業生産物のための新たな総合的植物保護技術の開発」での開発品

ミヤコカブリダニ



ミッチトップ(商品外観)

ミヤコトップとチリトップを混合した世界初の2種類の捕食性ダニの混合剤

アグリ・トップクロマル NEXT(商品外観)



送粉昆虫や天敵製剤をより効果的に活用するための商品も開発しています。



天敵用餌ひも

大型捕食性天敵の圃場での分散を促し、かつ餌となるブラインシュリンプ耐久卵が付いた天敵用補助資材【特許 第6893118号】



アブラバチ用バンカー

H28年～H30年 農林水産業・食品産業技術研究推進事業「次世代バンカーキットによるアブラムシ類基盤的防除技術の実証・普及」での開発品



アグリ・トップ
まるはな冷すばこ
【特許第7301366号】

これまでの研究開発および事業実績から、実用化の研究・開発を担い、独立行政法人等の研究機関や農業試験場、大学等と連携し、農林水産省等の進める研究事業に継続して参画し、新商品を開発しています。事業名の記載は、それら研究事業を示しており、上記以外の研究事業にも参画してきました。

次世代農業を創る商品開発